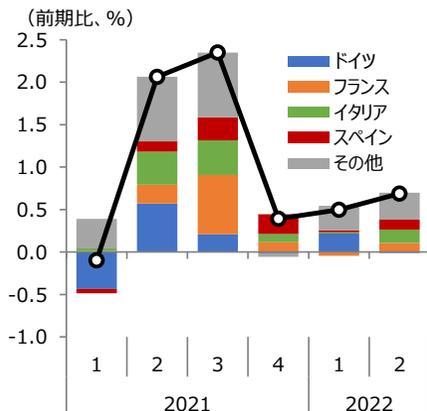


欧州

ユーロ圏GDP（2022年4-6月期）  
成長は加速したが、先行きの成長には陰り

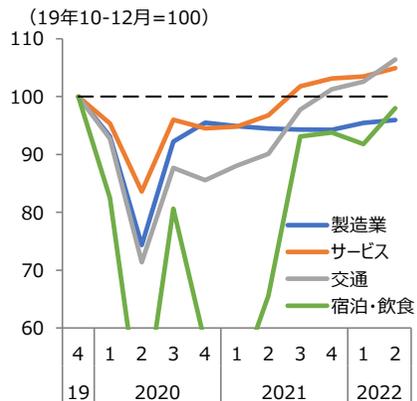
政策・経済センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

1 実質GDP成長率（ユーロ圏）



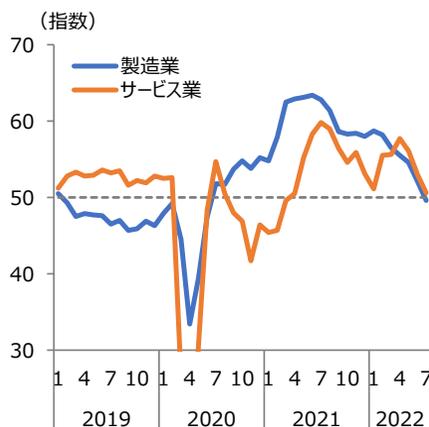
注：国別寄与度。  
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 産業別実質GDP（フランス）



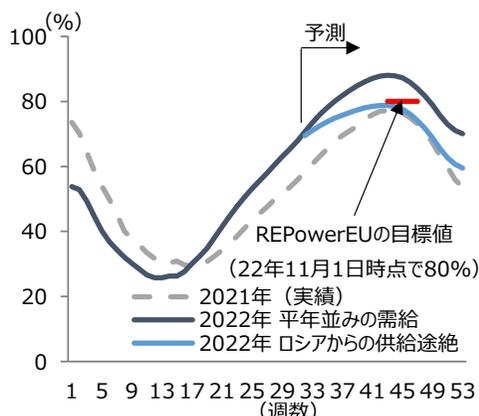
注：サービスは交通や宿泊・飲食などを含むサービス業全体。  
出所：INSEEより三菱総合研究所作成

3 PMI（ユーロ圏）



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

4 天然ガス在庫



注：各年の週数平均。直近の実績は22年第31週。予測は需要・供給ともに15-19年平均をもとに試算。ロシアからの供給途絶は、天然ガス供給量が4割減少すると想定した試算。  
出所：GIE AGSIより三菱総合研究所作成。予測は三菱総合研究所

評価ポイント

今回の結果

- 22年4-6月期のユーロ圏の実質GDP成長率（速報値）は季調済前期比+0.7%と、5四半期連続のプラス成長（図表1）。22年入り以降はユーロ圏主要国の独仏伊西（GDPシェア約7割）以外の15カ国が成長をけん引。
- 主要国では、フランス（同+0.5%）イタリア（同+1.0%）スペイン（同+1.1%）が前期より成長が加速。ドイツは横ばい（0.0%）ではあるが、過去の公表値が改定されたことで、コロナ前（19年10-12月）の水準をほぼ回復。
- 速報段階で内訳が公表されるフランスの産業別GDPをみると、サービス業の回復が継続（図表2）。22年1-3月期の行動制限の影響で抑制された宿泊・飲食もコロナ前の水準の98%まで回復した。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏経済はウクライナ危機の影響があるなか、経済活動の再開により成長が加速した。
- 先行きは成長減速を見込む。ユーロ圏経済は、ウクライナ危機により、記録的な物価上昇が継続、既往の供給制約に加えエネルギー供給の不安定化が、経済活動の下押し要因となっている。22年7月には、消費者マインドがコロナ危機発生直後（20年4月）を下回る水準まで悪化したほか、企業マインドも製造業では好不況の境目となる50を下回った（図表3）。
- 今後の注目は、冬に向けエネルギー不足を回避できるかだ。ドイツ経由で欧州に天然ガスを供給するノルドストリーム2の供給量は平年の2割まで減少、エネルギー需要が高まる冬に向け必要な在庫を確保できない可能性が高まっている。
- 仮に、ロシアからの供給が途絶した場合、天然ガスの在庫水準はREPowerEUが目標とする8割は達成できない（図表4）。エネルギー供給が不足すれば、産業向けの供給が抑制される。ドイツを中心に経済活動が大幅に下振れ、ユーロ圏経済はスタグフレーションとなるだろう。